

## 戦後日米海軍関係とその教訓（1）

ジエームズ・E・アワー  
阿川尚之

### 一 まえがき

戦後の日米安全保障体制について考えるとき、これまであまり注目されてこなかったのは、合衆国海軍と海上自衛隊との間のきわめて緊密な関係である。日米の同盟関係が過去四十四年間継続してきた現実を照らせば、両国の海軍が近い間柄にあっても、何ら不思議はないかもしれない。

しかしながら両海軍間の結びつきは、日米安保条約のもとで両国が負う義務範囲を考察するだけでははかり知れない、より深い内容を伴ったものとなっている。周知のごとく、日本がこれまで自らに課してきた政治的制約のため、海上自衛隊が米海軍と協力できる範囲は、おのずから限定されている。

（注）こうした制約はもっぱら日本国憲法第九条によって課せられたものだとの見解が、特に日本で広く抱かれている。しかし本稿の筆者は、制約が憲法よりもむしろ歴史的・政治的事情に由来するものだとの見方をしている。

また米海軍と海上自衛隊の前身である帝国海軍のあいだで、あまたの激烈な海戦が戦われたのは、それほど遠い昔ではなかった。しかしこうした行動上の制約と過去の歴史的経緯

にもかわらず、米海軍と海上自衛隊は可能なかぎり情報、技術、装備、兵站、後方支援体制を共有し、行動、訓練を共にし、お互いに他を信頼し、尊敬し、頼りにしているのである。

この緊密な海軍間の関係は、どのようにして実現したのだろうか、また両国の海軍は、どうすればこの密接な協力体制を維持できるであろうか。

### 二 良好な日米海軍関係の背景

#### A 共通の伝統

先の大戦中、敵味方にわかれて戦ったにもかかわらず、日米両海軍は英国海軍を模範として誕生し発展したという、共通の歴史的伝統を有していた。戦後すぐ日本へやってきた米海軍の将校は、英米海軍に対する日本海軍関係者の親近感が、戦争にもかかわらず消え去っていかなかったのを発見する。

武器をおいて降伏した帝国海軍軍人も、占領軍の一員として日本へ進駐した米海軍将校が自分たちに対しておおむね好意的であるのに驚く。お互い話を通じやすかった。両者とも海軍士官としての誇りを抱いていた。相互理解のための基盤がすでに存在していた。両者に共通した海軍の伝統は、戦争直後の緊張をやわらげ、新たな建設的関係を構築するのに役立つ。この伝統は、今でも両海軍間の

意志の疎通と協力を容易にしている。

#### B 職業意識

戦争中、死力をつくして相手を打ち負かそうとしたにもかかわらず（あるいは、まさにそのゆえに）、両国海軍は太平洋の戦いを通じて、互いに一種尊敬の念を抱くようになった。

米海軍にとつて、帝国海軍は初めて互角の戦いを挑んできた、手強い敵であった。日本製品はすべて品質劣悪で、日本の戦闘機や軍艦が米国艦隊や基地に対して攻撃を挑めるはずがないという思い込みは誤りであり、そのためにも払われた値段は高かった。

帝国海軍にとつても米海軍はおそるべき敵であり、結局打ち破ることが不可能な敵であった。帝国海軍は米海軍といくさをして勝つようにはできていないという、戦前の基本認識の正しさを、戦争に敗れることによって自ら証明せねばならなかったのである。アメリカ人は贅沢な生活に慣れているから、長期にわたって大きな戦争を戦い続けることにとても耐えられるものではないとの見方は全くまちがっており、その代償は大きかった。

両海軍の将兵は、実に勇猛果敢に戦った。合衆国の圧倒的な物量なかりせば、両者の実力はまったく互角であった。戦いが終結したとき、両者とも、お互いに職業軍人としての任務を忠実に果たしたとの感慨があった。海

の戦いの性質ゆえであろうか。両国海軍の間には一種スポーツマンシップに似た感情さえ存在したのである。

互いに相手方を野蛮人や悪魔とみなす傾向は少なかつた。それゆえ、お互いに対する憎悪や嫌悪の感情はそれほど強くなく、長く恨みを抱くということがあまりなかつた。たとえそのような感情があつたとしても、彼らの職業意識がそれを最小ににとどめたのである。

戦後の新しい関係を築くうえで、両国海軍軍人の職業意識が果たした役割は大きい。職業軍人としての専門性ゆえに、両国関係の政治的側面をしばしばゆがめる誇張や抽象から戦後の海軍は比較的自由である。そして米国海軍も海上自衛隊も、高度な専門集団としての誇りを、共に抱き続けている。

### C 戦後日本海軍指導者の資質と先見の明

戦後海上自衛隊を創設するうえで中心的役割を果たしたのは、第一級の資質を有し、日本の将来について明確な見通しを抱く人々であつた。彼らの多くは旧帝国海軍の提督や将校である。この人たちは、日本が再び米国と戦うことはありえないし、そうすべきでもない、両国海上兵力の緊密な協力こそ、日本の安全を保障する最良の方策であるということ、を、よく認識していた。

この人たちの多くは、帝国海軍のいわゆる条約派に属していた。

大正十年のワシントン軍縮会議日本政府首席全権、加藤友三郎提督の思想を受け継ぐ人々である。ある意味で、日本の安全保障に関する彼らの基本戦略は、戦前戦後を通じて変わらなかつた。すなわち日本の平和と安全は、日本を囲む地域の平穩に依存しており、それは日米海軍が競争関係にあるときよりも協調関係にあるときのほうが、よりよく保たれるという思想である。

将来に対する的確な見通しをもっていた指導者の代表は、野村吉三郎提督である。野村提督はワシントン会議で加藤全権の先任副官をつとめた経歴の持ち主であつた。昭和十六年にはワシントンへ特命全権大使として派遣され、戦争回避のためできうる限り努力した。

米内光政、山梨勝之進、保科善四郎、高木惣吉、富岡定俊といった提督、大井篤大佐などは、おおむね共通の戦略思想を抱いていた人々である。これらの人々は戦後日本海軍の基本戦略と任務役割を再定義するにあたって、目立たぬ形での援助を惜しまなかつた。

海上自衛隊創設にかかわつた旧海軍指導者をついで、揺籃期の海上自衛隊育成にあつた指導者たちも、この伝統と思想を継承した

人々である。

一九七〇年代に海上幕僚長をつとめた内田一臣提督や中村悌次提督は、この世代の優れた指導者の代表といつてよい。彼らの多くは帝国海軍の少壮士官として、太平洋を舞台とする日米海戦に参加した経歴の持ち主である。

海上自衛隊が与えられた任務の限定的性格に、時として不満をつのらせながらも、これらの指導者は、戦前の海軍に負けない高い士気と即応能力の維持にとつとめた。八〇年代から九〇年代にかけてより大きな役割を果たすことを求められた海上自衛隊が、立派にその任務を遂行できたのは、第一世代の指導者が抱いた、静かではあるが確固たる決意によるところが大きい。あまたの制約にもかかわらず、彼らが海上自衛隊を訓練の行き届いた将兵から構成される、第一級の海軍に育て上げていたからである。今日の海上自衛隊も、引き続きすぐれた指導者に統率されている。

### D 戦後米国海軍指導者の資質と先見の明

戦後の日本海軍再建に援助の手を差し伸べた米国海軍将校の資質も、負けず劣らずすぐれたものであつた。彼らもまた両国海軍が将来協力しあうことについて、先見の明を有していた。日本海軍の再建を手助けし、新海軍と緊密な関係を維持することが、合衆国自身の国益にかなうと判断していたのである。

野村提督やその他の旧帝国海軍関係者による海上自衛隊創設の試みを、ほかの誰にも増して支援したのは、アーレイ・バーク提督である。戦争中のいまわしい記憶にもかかわらず、バーク提督は新しい日本海軍の創設がアメリカの国益と一致するのを、いち早く認識した。また独立国としての地位を取り戻した日本が海上兵力を維持するのは、至極当然だと考えたのである。

あまり一般には知られていないが、朝鮮戦争のさなか日本の掃海艇部隊が元山沖でみせたあっぱれな活躍ぶりも、この考えを固めるのに寄与したのであろう。海軍作戦部長に任命されてからも、バーク提督は合衆国と同盟国海軍との間の信頼関係を重視し続けた。それゆえに海上自衛隊への物質的・精神的支援を引き続き行なったのである。

色々な意味でバーク提督は、日米海軍間の緊密な関係の思想的柱であり、それ自ら体現する存在であった。

バーク提督を引き継いだ歴代の海軍作戦部長、第七艦隊司令官、在日米海軍司令官もまた、海上自衛隊との協力関係維持が、太平洋方面での自分たちの任務達成にとって不可欠であるとの認識を持ち続けた。また横須賀と佐世保を世界のこの地域における安全で頼りになる軍港として、高く評価してきた。米海軍が日本に維持する海軍兵力の削減を、ワシントンの政策担当者たち

は何度か検討したが、制服組はそのつど強く反対し、これら軍港の維持を訴えた。今になって振り返ると、正しい判断をしていたのは提督側であったのが明らかである。

海上自衛隊と米海軍基地内外の民間人が長年にわたって供与してきた有形無形の支援は、米海軍にとって大きな資産となっている。空母ミッドウェーとインディペンデンスが横須賀を母港とする試みは、これまで非常な成功をおさめ、二隻の空母の使用年限を延長し作戦能力を高める結果を生んだ。海外の港を母港とする航空母艦はこの二隻のみであり、そのもつとも重要な意義は、アジアの安定維持へ積極的に関与するという米国の重大な決意を、目に見える形で示したことであろう。

#### E 個人的関係

米海軍と海上自衛隊の間に樹立された、信頼にもとづく強固な協力関係は、両海軍の士官があらゆるレベルで育んだ個人的友情によるところが大きい。もちろん両海軍間の関係は、ワシントンと東京で下された戦略的政治判断を基盤として、構築された発展してきたものである。

しかし、この関係が個人的な色彩を帯びていなければ、これほどの成功は望むべくもなかったであろう。強い個人的絆があるゆえに、両海軍間の関係はときに困難な問題に遭遇しても、揺るぐことがなかったの

である。

野村提督とバーク提督の友情は、こうした個人的つながりの最も代表的な例である。バーク提督には、野村提督の全人格が、日本の歴史と伝統、名譽と信義を体現するものと映った。この提督の影響下にある新海軍であれば、信頼するに足ると考えたのである。

バーク提督は海上自衛隊に対し終生強い親愛の念を抱き続けたが、二人のすぐれた提督のあいだに生まれた深い友情ゆきで、その親愛感を理解することはできない。バーク提督は『海上自衛隊二十五年史』に寄せた「発刊に寄せて」という文章のなかで、長い人生でもっとも愉快であった体験のひとつは、自分が心から尊敬するにいたった人々とともに日本の新海軍創設について議論したことだと述べている。

野村提督が亡くなったとき、バーク提督は最良の友の一人を失ったといつて深く嘆いたと伝えられる。日本のマスコミが報ずるところによれば、今年正月元旦に逝去したバーク提督が葬られた際、各国政府から贈られた勲章が棺のそばに陳列されたものの、実際に遺骸の胸を飾ったのは海上自衛隊への貢献を感謝して日本政府が贈った勲章ただひとつであったとのことである。

両提督の時代以降も、彼らの後輩にあた

る多くの提督や士官の間で、同様の友情が芽生え育まれてきた。留学生あるいは駐在官として米国に滞在した海上自衛隊の多くの士官が、相手方の米国海軍士官と個人的に知り合う機会をえた。

同様に、横須賀、佐世保、厚木などに駐留した米国海軍士官の多くは、海上自衛隊の士官と共に過ごしたよき思い出と友情を胸に、帰国の途についた。しばしば彼らは、自国の官僚や政治家に対し似たような不満を抱き、自国の国民よりもむしろ相手方の海軍のほうが、自分たちのことをよく理解してくれるとさえ感じた。

また兵員の規律維持、困難な人事上の決定、限定された予算と資源のもとでの任務遂行、海上勤務と家庭生活の両立など、海軍士官として共通の悩みがあるのを知ったのである。

日本と米国の間で共に働く専門家や職能集団は多いが、そのなかでも米国海軍と海上自衛隊は、日夜共同で汗を流す最大規模の組織である。

今後も両国海軍の将兵は、お互い直接に接触する機会が多く、そのような日常的交流からまた新たな個人的友情が芽生えることであろう。

F 技術の共有、共同訓練と作戦行動  
海上自衛隊はこれまで、その技術、兵器

体系、装備、組織、ノウハウの多くを、米海軍から学び導入してきた。この結果、米海軍と共同で行動するのがいっそう容易となっている。

また両海軍はほとんど毎日共同で訓練を行い行動を共にしてきたため、お互いの作戦能力に対し、深い信頼感を寄せている。

実際、両国の海軍は、非常に高度な共同作戦遂行能力を有している。これは主として、海上自衛隊が米国製もしくは米国の技術供与を受けて製造された装備を採用し使用しているためである。たとえば海上自衛隊は、約百機のP・3C対潜哨戒機を保有運用しているが、これは第七艦隊所属同型機の四倍にあたる数である。また海上自衛隊が現有する護衛艦の数は、第七艦隊に所属する駆逐艦数の三倍に達している。米国海軍の最新型艦対空ミサイル・システムを備えたイージス護衛艦を有するのは、米国の同盟国海軍中でも海上自衛隊だけである。これらの事実は、米国が日本を軍事的に封じこめようとしていると主張する修正主義者に対する、強い反証となる。

ソビエト連邦の積極的な軍備拡張がもつとも顕著であった冷戦後期を通じて、米海軍と海上自衛隊のP・3対潜哨戒機は、昼夜を問わず、交替で日本海上空の哨戒任務に従事していた。両国海軍はこの作戦実施中、お互いのコンピューターを直接つなぎ、な

んらの制限をもうけず情報を交換していたのである。

ウラジオストクを出港したソビエト海軍の潜水艦艦長は、米海軍か海上自衛隊のいずれかに発見されることを常に覚悟せねばならなかった。もし敵対行動を取れば、迅速に撃沈される運命が待っていることを、艦長は十分承知していた。

太平洋地域におけるソビエトの軍事力増強が無力化され、抑止が働いたひとつの大きな理由は、ソビエト政府と軍隊の指導者がこの現実をよく認識していた事実にある。

(つづく)

(注) 阿川尚之氏 ジョージタウン法律学校卒業生で、東京の法律事務所勤務している。

アワー博士 ナッシュビルのバンダービルト大学で、米日研究協力センターの所長。

REPRINTED FROM PROCEEDINGS WITH PERMISSION ; COPYRIGHT 1996 U.S. NAVAL INSTITUTE

〈編注〉本稿は、米海軍協会機関誌『プロシードディングス』(一九九六年一〇月号)に掲載されたもので、同協会及び筆者阿川尚之氏の許可を得て転載した。版權は米海軍協会に属する。